

令和 8 年 6 月 16 日（火）午後 2 時から

品川区役所 経理課入札室

令和 8 年度 第 1 回 品川区入札監視等委員会 次 第

審議事項等

1. 令和 8 年度における審議スケジュールについて
2. 令和 7 年度下半期経理課契約実績について
3. 抽出案件の審議について

案件一覧

工事請負契約抽出案件

委託契約抽出案件

物品供給契約抽出案件

4. その他質疑

【配布資料】

資料 1	次第
資料 2	令和 7 年度下半期 経理課契約実績
資料 3	令和 7 年度 契約実績（契約不調と落札率）
資料 4	令和 5 ～ 7 年度 契約実績（契約不調と落札率）
資料 5	抽出案件一覧
資料 6	抽出案件説明書

令和7年度下半期 経理課契約実績（単価契約を除く・落札額）

【別紙2】

令和8年5月19日時点

契約方法 契約種別		合計	随意契約					指名競争入札	制限付一般競争入札
			(少額)業者推薦	(少額)見積合わせ	業者推薦随契	不調随契	随契小計		
工 事	件数	85	0	0	5	0	5	49	31
	金額	19,120,842,271	0	0	94,376,392	0	94,376,392	265,311,357	18,761,154,522
	建築	件数	12	0	0	1	0	1	7
		金額	13,440,093,085	0	0	75,932,692	0	75,932,692	39,798,221
	電気	件数	17	0	0	0	0	0	15
		金額	2,747,973,715	0	0	0	0	0	95,186,215
	機械	件数	20	0	0	4	0	4	12
		金額	1,987,620,471	0	0	18,443,700	0	18,443,700	50,398,921
	土木	件数	36	0	0	0	0	0	15
		金額	945,155,000	0	0	0	0	0	79,928,000
物 品	件数	264	9	113	25	0	147	109	8
	金額	678,123,202	4,469,016	62,343,342	168,216,802	0	235,029,160	263,174,250	179,919,792
委 託	件数	229	15	17	98	3	133	80	16
	金額	3,270,384,012	5,462,760	6,198,330	2,295,856,918	3,795,000	2,311,313,008	190,989,204	768,081,800
合計	件数	578	24	130	128	3	285	238	55
	金額	23,069,349,485	9,931,776	68,541,672	2,558,450,112	3,795,000	2,640,718,560	719,474,811	19,709,156,114

<令和7年度 契約実績(契約不調と落札率)>

【別紙3】

*不調率とは、制限付きと指名の競争入札のうち、不調・不落となったものの割合(単価および見積もり合わせ分は含まない)

令和7年度(上半期)							
種別	方法	件数(※)	不調件数	平均落札率	不調率	内訳	
工事	制限付き	69	2	91.2%	2.9%	廃案	0
						再度公告入札	1
	指名	78	5	93.7%	6.4%	廃案	0
						再度公告入札	2
	随	12				不調随契	2
						業者推薦	10
委託	制限付き	76	1	84.1%	1.3%	廃案	1
						再度入札	0
	指名	340	9	87.3%	2.6%	廃案	0
						再度公告入札	5
	随	879				不調随契	4
						少額随契	76
						業者推薦	799
物品	制限付き	13	0	95.2%	0.0%	廃案	0
						再度公告入札	0
	指名	118	1	93.0%	0.8%	廃案	0
						再度公告入札	1
	随	121				不調随契	0
						少額随契	97
						業者推薦	24

下半期実施1

下半期実施1

令和7年度(下半期)							
種別	方法	件数(※)	不調件数	平均落札率	不調率	内訳	
工事	制限付き	33	2	96.8%	6.1%	廃案	1
						再度公告入札	1
	指名	50	1	92.9%	2.0%	廃案	0
						再度公告入札	1
	随	5				不調随契	0
						業者推薦	5
委託	制限付き	16	0	88.6%	0.0%	廃案	0
						再度入札	0
	指名	84	4	86.4%	4.8%	廃案	1
						再度公告入札	0
	随	133				不調随契	3
						少額随契	32
						業者推薦	98
物品	制限付き	8	0	94.1%	0.0%	廃案	0
						再度公告入札	0
	指名	111	2	94.7%	1.8%	廃案	1
						再度公告入札	1
	随	147				不調随契	0
						少額随契	122
						業者推薦	25

※件数は、入札実施件数および随意契約件数

<令和5～7年度 契約実績(契約不調と落札率)>

【別紙4】

*不調率とは、制限付きと指名の競争入札のうち、不調となったものの割合をいう。(単価および見積もり合わせ分は含まない)

令和5年度							
種別	方法	件数(※)	不調件数	平均落札率	不調率	内訳	
工事	制限付き	145	4	92.3%	2.8%	廃案	0
						再度公告入札	4
	指名	156	15	93.0%	9.6%	廃案	1
						再度公告入札	12
	随	18				不調随契	2
						業者推薦	16
委託	制限付き	79	0	85.7%	0.0%	廃案	0
						再度公告入札	0
	指名	438	12	84.6%	2.7%	廃案	3
						再度公告入札	4
	随	945				不調随契	5
						少額随契	107
業者推薦						833	
物品	制限付き	29	0	98.2%	0.0%	廃案	0
						再度公告入札	0
	指名	238	3	96.3%	1.3%	廃案	1
						再度公告入札	0
	随	315				不調随契	2
						少額随契	276
					業者推薦	37	

令和6年度							
種別	方法	件数(※)	不調件数	平均落札率	不調率	内訳	
工事	制限付き	138	3	93.4%	2.2%	廃案	0
						再度公告入札	3
	指名	151	13	93.3%	8.6%	廃案	1
						再度公告入札	8
	随	18				不調随契	4
						業者推薦	14
委託	制限付き	91	1	83.2%	1.1%	廃案	0
						再度公告入札	1
	指名	440	18	87.8%	4.1%	廃案	4
						再度公告入札	8
	随	1,000				不調随契	6
						少額随契	111
業者推薦						883	
物品	制限付き	19	0	96.5%	0.0%	廃案	0
						再度公告入札	0
	指名	224	6	92.7%	2.7%	廃案	2
						再度公告入札	3
	随	285				不調随契	1
						少額随契	230
					業者推薦	54	

令和7年度							
種別	方法	件数(※)	不調件数	平均落札率	不調率	内訳	
工事	制限付き	102	4	92.9%	3.9%	廃案	1
						再度公告入札	3
	指名	128	6	93.4%	4.7%	廃案	0
						再度公告入札	4
	随	17				不調随契	2
						業者推薦	15
委託	制限付き	92	1	85.3%	1.1%	廃案	1
						再度公告入札	0
	指名	424	13	87.1%	3.1%	廃案	1
						再度公告入札	5
	随	1,012				不調随契	7
						少額随契	108
業者推薦						897	
物品	制限付き	21	0	94.8%	0.0%	廃案	0
						再度公告入札	0
	指名	229	3	94.0%	1.3%	廃案	1
						再度公告入札	2
	随	268				不調随契	0
						少額随契	219
					業者推薦	49	

※件数は、入札実施件数および随意契約件数

No.	契約件名	当初契約金額（税込）	契約日	履行期限	落札業者	業種	予定価格（税込）	落札率	契約方法
1	鈴ヶ森小学校校舎改築工事			令和13年12月15日	不調	建築工事	7,223,480,000		制限付き一般競争入札
2	（仮称）小山台住宅跡地高齢者福祉施設等新築工事	5,594,600,000	10月23日	令和9年12月28日	青木あすなろ・山田・兼藤建設共同企業体	建築工事	5,595,040,000	99.9%	制限付き一般競争入札
3	車検整備	445,304	10月1日	令和7年10月24日	小島自動車	自動車・自転車	非公表		指名競争入札
4	プリペイドカード	91,740,000	3月27日	令和8年4月30日	株式会社アテナ	その他の物品	非公表		随意契約
5	住民情報システム用プリンタ等機器賃貸借	139,986,000	11月28日	令和12年12月31日	株式会社 J E C C	賃貸業務	140,665,800	99.5%	制限付き一般競争入札
6	衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査における期日前投票および不在者投票事務委託	65,019,955	1月23日	令和8年2月8日	テイケイトレード株式会社	その他の業務委託	非公表		随意契約

令和 8 年度第 1 回入札監視等委員会＜抽出案件 1＞

企画経営部 経理課

契約件名	鈴ヶ森小学校校舎改築工事		
契 約 日		工 期	令和 13 年 12 月 15 日まで
契約金額		契約方法	制限付き一般競争入札
業 種	建築工事	最低制限価格	設定（金額非公表）
契約の相手方		予定価格 （公表）	7,223,480,000 円
工事概要	規模：地上 5 階建て 構造：鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 基礎：杭基礎 最高高さ：25.22m 延床面積：12,156.59 m ² 建築面積：3,011.91 m ²		
入札参加条件	別紙公告文のとおり		
入 札 経 過			
会 社 名	所在地 （区名）	入 札 金 額	
		入札金額	
ナカノフドー・仲岡・大久建設共同企業体 株式会社ナカノフドー建設 仲岡建設株式会社 大久建設株式会社	千代田区 品川区 品川区		辞退
鴻池・大洋・小坂建設共同企業体 株式会社鴻池組 東京本店 大洋建設株式会社 東京支社 株式会社小坂組	中央区 品川区 品川区	7,755,000,000 円	無効
公告期間：8/22（金）～9/1（月） JV 協定書提出締切：9/2（火） 通知日：9/8（月） 見積期間：9/9（火）～10/1（水） 質問日：9/18（木） 回答日：9/22（月） 開札日：10/2（木）14 時 30 分			

制限付き一般競争入札の公告

制限付き一般競争入札をおこないますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6の規定に基づき次のとおり公告します。

令和7年8月22日

品川区契約担当者

1 公告番号	一般工第74号
2 対象業種	007建築工事
3 件 名	鈴ヶ森小学校校舎改築工事
4 工事場所	品川区南大井4-16-2
5 概 要	規模：地上 5階建て 構造：鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 基礎：杭基礎 最高高さ：25.22m 延床面積：12,156.59㎡ 建築面積：3,011.91㎡
6 工 期	令和13年12月15日 まで
7 予定価格	¥7,223,480,000（消費税および地方消費税10%を含む。）
8 JV発注	3者JV
9 入札方法	電子調達サービス(電子入札サービス)による。
10 入札金額	入札書に記載する金額は消費税額(10%)を含めた総価とする。
11 入札参加資格	(1)東京電子自治体共同運営協議会を通じて品川区に対象業種の登録をしていること。 (2)地方自治法施行令第167条の4に該当する者、指名停止中の者および会社更生（民事再生）法に基づき更正（再生）手続中の者（品川区建設工事等競争入札参加資格審査の再認定を受けた者を除く）は申し込みできない。 (3)入札参加有資格者が開札までにその資格を失ったときは、入札に参加できない。 (4)品川区契約関係暴力団等排除措置要綱第3条による、入札参加除外措置を受けていないこと。
12 入札参加条件	下記条件を満たす任意の3者を構成員とする特定建設共同企業体（国土交通省方式による甲型）を結成し、申請した者。同一業者は、本件について一建設共同企業体にのみ参加できるものとする。 ◎第一グループ ①「2 対象業種」の共同格付順位がA1～A70であること。 ②官公庁発注の類似工事实績を有すること。 ※希望理由欄に「工事件名」「工期」「請負金額」を入力してください。 類似工事实績の契約書の写しを契約事務担当者あてに添付するか、またはFAX(5742-6873)で送信すること。 ※JV案件の実績については、割合を記載すること。 ③特定建設業者であり専任の監理技術者を配置すること。（監理技術者資格者証の写しは不要。） ④信用失墜行為、手形の不渡り等、入札に参加することが不適当と認められる事由のないこと。 ⑤共同建設企業体内での出資割合は50%であること。 ◎第二グループ ①区内業者（品川区に本店・支店・営業所として事業所がある者）で、「2 対象業種」の共同格付がAであること。（申請日が基準日） ②官公庁発注の類似工事实績があること。 ※希望理由欄に「工事件名」「工期」「請負金額」「発注者名」を入力してください。 ※JV案件の実績については、割合を記載すること。 ③専任の監理技術者または主任技術者を配置すること。 ※第2グループについては、電子調達サービス(電子入札サービス)上に専任配置予定技術者を 入力する欄がないことから、別添の「JV構成員配置予定技術者申告書」を作成し(代表者印は 不要)、希望申請(資格確認申請)時に添付するか、またはFAX(5742-6873)送信すること。 ④信用失墜行為、手形の不渡り等、入札に参加することが不適当と認められる事由のないこと。 ⑤共同建設企業体内での出資割合は30%であること。 ⑥建設共同企業体の第二グループの構成員の「2 対象業種」の格付順位が、第一グループの 構成員より下位であること。

	◎第三グループ ①<u>区内業者</u>（品川区に本店・支店・営業所として事業所がある者）で、「<u>2 対象業種</u>」の<u>共同格付がA～Cであること</u>。（申請日が基準日） ②<u>官公庁発注の類似工事実績があること</u>。 ※希望理由欄に「工事件名」「工期」「請負金額」「発注者名」を入力してください。 ※JV案件の実績については、割合を記載すること。 ③<u>専任の監理技術者または主任技術者を配置</u>すること。 ※<u>第3グループ</u>については、電子調達サービス(電子入札サービス)上に専任配置予定技術者を 入力する欄がないことから、別添の「JV構成員配置予定技術者申告書」を作成し(代表者印は 不要)、希望申請(資格確認申請)時に添付するか、またはFAX(5742-6873)送信すること。 ④信用失墜行為、手形の不渡り等、入札に参加することが不適当と認められる事由のないこと。 ⑤共同建設企業体内での出資割合は 20% であること。 ⑥<u>建設共同企業体の第三グループの構成員の「2 対象業種」の格付順位が、第一グループ および第二グループの構成員より下位であること。</u>
13 電子契約の選択	対象外
14 入札の無効	公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者、および虚偽の申請をおこなった者のした入札 ならびに入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札ならびに品川区契約担当者により 競争参加資格のあることを確認された者であっても、確認後、指名停止措置を受けて入札時点において指名 停止期間中である者等、入札時点において競争参加資格のない者のした入札は無効とする。
15 申請書提出期間	令和7年9月1日 午後5時00分まで
16 申請方法	電子調達サービス(電子入札サービス)による。 なお、資格確認申請書受理書を確認次第 令和7年9月2日 までに 以下の書類を品川区役所経理課(本庁舎6階)へ提出すること。 ①建設工事共同請負入札参加資格審査申込書 ②建設共同企業体協定書(甲) ③委任状(建設共同企業体代表者へ構成員より) ④復代理人用委任状(入札・契約等の行為を支店等に委任する場合) ⑤各社の共同運営の「受付票」(写し不可) ※様式は、品川区ホームページからダウンロード出来ます。 (品川区トップページ> 契約情報> 契約係からのお知らせ> JV協定書等様式(品川区試行版)について)
17 入札参加資格の決定	入札参加資格の審査結果は、 令和7年9月8日 に適否を通知する。
18 設計図書の配布	資格確認申請書受理書を確認次第、 令和7年9月2日 までに品川区役所経理課(本庁舎6階) にて、CD等の電子媒体で配布するため受領すること。 ※16申請方法の書類提出より前に受領可能
19 質問の方法	設計図書等に対する質問がある場合には、電子調達サービス(電子入札サービス)により、 令和7年9月18日 正午までに問い合わせること。 (添付ファイルの質疑書に入力し、添付すること)
20 回答の方法	電子調達サービス(電子入札サービス)により回答する。 【質問回答予定日】 令和7年9月22日 なお、質問がない場合は、質疑回答書の送付は行わない。
21 入札期間	質問回答予定日の翌日以降から 令和7年10月2日 午後2時30分まで ※入札の際には、必ず積算内訳書(社名欄に会社名を必ず入力)を添付すること。
22 開札日時	令和7年10月2日 午後2時30分まで
23 開札場所	電子調達サービス(電子入札サービス)による。
24 再入札回数	なし
25 最低入札参加者数	2者
26 落札者への通知	落札者には電子調達システムを通じて開札日時以降に通知する。通知を受けた者は、通知を受けた日から3営業 日以内に受付票を持って品川区役所経理課(本庁舎6階)に来庁すること。
27 最低制限価格	設定する。
28 入札保証金	免除

29 契約保証金	要：契約金額の100分の10。契約保証金の納付、有価証券等担保の提供または履行保証保険契約等による免除のいずれかによる。
30 議会の議決に付すべき契約	対象 本件は、品川区議会第4回定例会で議決後に本契約を締結する。
31 前払金および中間前払金	前払金(率40%(限度額5億円))および中間前払金(率20%(限度額1.5億円))は、契約金額が300万円以上かつ工期が60日以上 of 工事が支払い対象となる。 前払金の支払限度額について、契約金額が50億円を超えるものは1割の額となる。
32 入札者心得	(1) 入札者は、この心得および本区契約事務規則を遵守しなければならない。 (2) 入札者は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)」等に抵触する行為を行ってはならない。 (3) 入札者は、仕様書、図面、内訳書および契約書案、その他添付書類ならびに見本品、工事予定地の状況等を熟知のうえ、総額をもって入札しなければならない。内訳書記載の規格、数量等に誤りがあると認められる場合は、添付書類により訂正のうえ積算しなければならない。 (4) 一旦提出した入札書は、いかなる理由があっても引換変更または取消をすることができない。 (5) 落札者の決定がなされた時は、落札者は指定期日以内に契約書および契約に必要な書類を提出しなければならない。指定期日を経過したとき、その落札は効力を失うものとする。 (6) 工事契約を締結した請負者は、「建設業退職金共済制度」の対象となる従業員に対して、共済手帳の交付および共済証紙の貼付を行うとともに、工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識(シール)を掲示するよう努めなければならない。 (7) この心得の解釈および明記のない事項については、すべて本区の指示によるものとする。
33 その他	(1) 本件はJVを設立して施工する案件につき、工事概要をより明確にし、多くの事業者の申込を募るためあらかじめ予定価格を公表している。 (2) 落札者は、申請時に記載した配置予定の技術者を、当該工事の現場に配置すること。なお、配置予定技術者の配置ができない状況となった場合は、品川区と協議のうえ、その承諾を得ること。 (3) 4,000万円以上(契約金額)の工事については、下請負届を提出すること。 (4) 建退共掛け金収納書を提出すること。 (5) 落札者が、契約までに入札参加資格(2)(4)に該当したときは、契約の締結はできない。 (6) 入札において、事故が起きたときや不正な行為があると認めたときは、入札を中止し、または延期する場合がある。その旨は、別途適宜の方法を用いて行う。 (7) 区発注の工事請負契約書に基づく工事関係者に関する措置要求に従うこと等請負契約を誠実に履行すること。 (8) 区発注の工事請負契約につき、下請契約関係が適切であること。 (9) 組合と組合員両者の申込みはできない。 (10) 関係会社が同時に申込みはできない。(関係会社とは、『競争入札参加資格申請の手引き』の関係会社の定義による。) (11) 2,000万円以上(予定価格)の工事については、契約締結の際、「労働環境チェックシート」を提出すること。 (12) 品川区議会第4回定例会で議決後にその効力を有するものとする。 (13) 上記公告内容等は、変更になる場合がある。

問い合わせ先：品川区役所経理課契約係

担当者：佐藤

TEL:5742-6858

令和 8 年度第 1 回入札監視等委員会＜抽出案件 2＞

企画経営部 経理課

契約件名	(仮称) 小山台住宅跡地高齢者福祉施設等新築工事 (契約番号 品契第 4680 号)		
契 約 日	令和 7 年 10 月 23 日	工 期	令和 7 年 10 月 24 日から 令和 9 年 12 月 28 日まで
契約金額	5,594,600,000 円	契約方法	制限付き一般競争入札
業種	建築工事	最低制限価格	設定 (金額非公表)
契約の相手方	青木あすなろ・山田・兼藤建設共同企業 体	予定価格 (公表)	5,595,040,000 円 (99.9%)
工事概要	・ 建築概要 北棟：鉄骨造 地上 3 階建て (総延床面積 1552.80 m ²) 中央棟：鉄骨および木造 地上 3 階建て (総延床面積 4909.03 m ²) 南棟：鉄骨造 地上 3 階建て (総延床面積 1983.03 m ²)		
入札参加条件	別紙公告文のとおり		
入 札 経 過			
会 社 名	所在地 (区名)	入 札 金 額	
		入札金額	
鴻池・仲岡・大久建設共同企業体 株式会社鴻池組 東京本店 仲岡建設株式会社 大久建設株式会社	中央区 品川区 品川区		辞退
青木あすなろ・山田・兼藤建設共同企業体 青木あすなろ建設株式会社 東京土木本店 山田建設株式会社 品川支社 株式会社兼藤	港区 品川区 品川区	5,594,600,000 円	落札
公告期間：6/16 (月)～6/25 (水) JV 協定書提出締切：6/26 (木) 通知日：7/2 (水) 見積期間：7/3 (木)～8/7 (木) 質問日：7/16 (水) 回答日：7/23 (水) 開札日：8/8 (金) 10 時 30 分 仮契約日：8/12 (火)			

制限付き一般競争入札の公告

制限付き一般競争入札をおこないますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6の規定に基づき次のとおり公告します。

令和7年6月16日

品川区契約担当者

1 公告番号	一般工第53号
2 対象業種	007建築工事
3 件 名	(仮称)小山台住宅跡地高齢者福祉施設等新築工事
4 工事場所	品川区小山台2-20-88、同2-22-3、同2-22-12
5 概 要	・ 建築概要 北棟：鉄骨造 地上3階建て (総延床面積 1552.80㎡) 中央棟：鉄骨および木造 地上3階建て (総延床面積 4909.03㎡) 南棟：鉄骨造 地上3階建て (総延床面積 1983.03㎡)
6 工 期	令和9年12月28日 まで
7 予定価格	¥5,595,040,000 (消費税および地方消費税10%を含む。)
8 JV発注	3者JV
9 入札方法	電子調達サービス(電子入札サービス)による。
10 入札金額	入札書に記載する金額は消費税額(10%)を含めた総価とする。
11 入札参加資格	(1) 東京電子自治体共同運営協議会を通じて品川区に対象業種の登録をしていること。 (2) 地方自治法施行令第167条の4に該当する者、指名停止中の者および会社更生(民事再生)法に基づき更正(再生)手続中の者(品川区建設工事等競争入札参加資格審査の再認定を受けた者を除く)は申し込みできない。 (3) 入札参加有資格者が開札までにその資格を失ったときは、入札に参加できない。 (4) 品川区契約関係暴力団等排除措置要綱第3条による、入札参加除外措置を受けていないこと。
12 入札参加条件	下記条件を満たす任意の3者を構成員とする特定建設共同企業体(国土交通省方式による甲型)を結成し、申請した者。同一業者は、本件について一建設共同企業体にのみ参加できるものとする。 ◎第一グループ ①「2 対象業種」の共同格付順位がA1～A70であること。 ②官公庁発注の類似工事実績を有すること。 ※希望理由欄に「工事件名」「工期」「請負金額」を入力してください。 類似工事実績の契約書の写しを契約事務担当者あてに添付するか、またはFAX(5742-6873)で送信すること。 ※JV案件の実績については、割合を記載すること。 ③特定建設業者であり専任の監理技術者を配置すること。(監理技術者資格者証の写しは不要。) ④信用失墜行為、手形の不渡り等、入札に参加することが不適当と認められる事由のないこと。 ⑤共同建設企業体内での出資割合は50%であること。 ◎第二グループ ①区内業者(品川区に本店・支店・営業所として事業所がある者)で、「2 対象業種」の共同格付がAであること。(申請日が基準日) ②官公庁発注の類似工事実績があること。 ※希望理由欄に「工事件名」「工期」「請負金額」「発注者名」を入力してください。 ※JV案件の実績については、割合を記載すること。 ③専任の監理技術者または主任技術者を配置すること。 ※第2グループについては、電子調達サービス(電子入札サービス)上に専任配置予定技術者を 入力する欄がないことから、別添の「JV構成員配置予定技術者申告書」を作成し(代表者印は 不要)、希望申請(資格確認申請)時に添付するか、またはFAX(5742-6873)送信すること。 ④信用失墜行為、手形の不渡り等、入札に参加することが不適当と認められる事由のないこと。 ⑤共同建設企業体内での出資割合は30%であること。 ⑥建設共同企業体の第二グループの構成員の「2 対象業種」の格付順位が、第一グループの 構成員より下位であること。 ◎第三グループ ①区内業者(品川区に本店・支店・営業所として事業所がある者)で、「2 対象業種」の共同格付

	がA～Cであること。(申請日が基準日) ②官公庁発注の類似工事实績があること。 ※希望理由欄に「工事件名」「工期」「請負金額」「発注者名」を入力してください。 ※JV案件の実績については、割合を記載すること。 ③専任の監理技術者または主任技術者を配置すること。 ※第3グループについては、電子調達サービス(電子入札サービス)上に専任配置予定技術者を 入力する欄がないことから、別添の「JV構成員配置予定技術者申告書」を作成し(代表者印は 不要)、希望申請(資格確認申請)時に添付するか、またはFAX(5742-6873)送信すること。 ④信用失墜行為、手形の不渡り等、入札に参加することが不適当と認められる事由のないこと。 ⑤共同建設企業体内での出資割合は 20% であること。 ⑥建設共同企業体の第三グループの構成員の「2 対象業種」の格付順位が、第一グループ および第二グループの構成員より下位であること。
13 電子契約の選択	対象外
14 入札の無効	公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者、および虚偽の申請をおこなった者のした入札 ならびに入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札ならびに品川区契約担当者により 競争参加資格のあることを確認された者であっても、確認後、指名停止措置を受けて入札時点において指名 停止期間中である者等、入札時点において競争参加資格のない者のした入札は無効とする。
15 申請書提出期間	令和7年6月25日 午後5時00分まで
16 申請方法	電子調達サービス(電子入札サービス)による。 なお、資格確認申請書受理書を確認次第 令和7年6月26日 までに 以下の書類を品川区役所経理課(本庁舎6階)へ提出すること。 ①建設工事共同請負入札参加資格審査申込書 ②建設共同企業体協定書(甲) ③委任状(建設共同企業体代表者へ構成員より) ④復代理人用委任状(入札・契約等の行為を支店等に委任する場合) ⑤各社の共同運営の「受付票」(写し不可) ※様式は、品川区ホームページからダウンロード出来ます。 (品川区トップページ>契約情報>契約係からのお知らせ>JV協定書等様式(品川区試行版)について)
17 入札参加資格の決定	入札参加資格の審査結果は、 令和7年7月2日 に適否を通知する。
18 設計図書の配布	資格確認申請書受理書を確認次第、令和7年6月26日 までに品川区役所経理課(本庁舎6階) にて、CD等の電子媒体で配布するため受領すること。 ※16申請方法の書類提出より前に受領可能
19 質問の方法	設計図書等に対する質問がある場合には、電子調達サービス(電子入札サービス)により、 令和7年7月16日 正午までに問い合わせること。 (添付ファイルの質疑書に入力し、添付すること)
20 回答の方法	電子調達サービス(電子入札サービス)により回答する。 【質問回答予定日】 令和7年7月23日 なお、質問がない場合は、質疑回答書の送付は行わない。
21 入札期間	質問回答予定日の翌日以降から 令和7年8月8日 午前10時30分まで ※入札の際には、必ず積算内訳書(社名欄に会社名を必ず入力)を添付すること。
22 開札日時	令和7年8月8日 午前10時30分
23 開札場所	電子調達サービス(電子入札サービス)による。
24 再入札回数	なし
25 最低入札参加者数	2者
26 落札者への通知	落札者には電子調達システムを通じて開札日時以降に通知する。通知を受けた者は、通知を受けた日から3営業 日以内に受付票を持って品川区役所経理課(本庁舎6階)に来庁すること。
27 最低制限価格	設定する。
28 入札保証金	免除

29 契約保証金	要：契約金額の100分の10。契約保証金の納付、有価証券等担保の提供または履行保証保険契約等による免除のいずれかによる。
30 議会の議決に付すべき契約	対象 本件は、品川区議会第3回定例会で議決後に本契約を締結する。
31 前払金および中間前払金	前払金(率40%(限度額5億円))および中間前払金(率20%(限度額1.5億円))は、契約金額が300万円以上かつ工期が60日以上 of 工事が支払い対象となる。 前払金の支払限度額について、契約金額が50億円を超えるものは1割の額となる。
32 入札者心得	(1) 入札者は、この心得および本区契約事務規則を遵守しなければならない。 (2) 入札者は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)」等に抵触する行為を行ってはならない。 (3) 入札者は、仕様書、図面、内訳書および契約書案、その他添付書類ならびに見本品、工事予定地の状況等を熟知のうえ、総額をもって入札しなければならない。内訳書記載の規格、数量等に誤りがあると認められる場合は、添付書類により訂正のうえ積算しなければならない。 (4) 一旦提出した入札書は、いかなる理由があっても引換変更または取消をすることができない。 (5) 落札者の決定がなされた時は、落札者は指定期日以内に契約書および契約に必要な書類を提出しなければならない。指定期日を経過したとき、その落札は効力を失うものとする。 (6) 工事契約を締結した請負者は、「建設業退職金共済制度」の対象となる従業員に対して、共済手帳の交付および共済証紙の貼付を行うとともに、工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識(シール)を掲示するよう努めなければならない。 (7) この心得の解釈および明記のない事項については、すべて本区の指示によるものとする。
33 その他	(1) 本件はJVを設立して施工する案件につき、工事概要をより明確にし、多くの事業者の申込を募るためあらかじめ予定価格を公表している。 (2) 落札者は、申請時に記載した配置予定の技術者を、当該工事の現場に配置すること。なお、配置予定技術者の配置ができない状況となった場合は、品川区と協議のうえ、その承諾を得ること。 (3) 4,000万円以上(契約金額)の工事については、下請負届を提出すること。 (4) 建退共掛け金収納書を提出すること。 (5) 落札者が、契約までに入札参加資格(2)(4)に該当したときは、契約の締結はできない。 (6) 入札において、事故が起きたときや不正な行為があると認めたときは、入札を中止し、または延期する場合がある。その旨は、別途適宜の方法を用いて行う。 (7) 区発注の工事請負契約書に基づく工事関係者に関する措置要求に従うこと等請負契約を誠実に履行すること。 (8) 区発注の工事請負契約につき、下請契約関係が適切であること。 (9) 組合と組合員両者の申込みはできない。 (10) 関係会社が同時に申込みはできない。(関係会社とは、『競争入札参加資格申請の手引き』の関係会社の定義による。) (11) 2,000万円以上(予定価格)の工事については、契約締結の際、「労働環境チェックシート」を提出すること。 (12) 品川区議会第3回定例会で議決後にその効力を有するものとする。 (13) 上記公告内容等は、変更になる場合がある。

問い合わせ先：品川区役所経理課契約係

担当者：佐藤

TEL:5742-6858

令和 8 年度第 1 回入札監視等委員会＜抽出案件 3＞

企画経営部 経理課

契約件名	車検整備（契約番号 5073000249）		
契 約 日	令和 7 年 10 月 1 日	納入期限	令和 7 年 10 月 24 日まで
契約金額	445,304 円	契約方法	指名競争入札
業種	自動車・自転車＞車検整備・分解整備	最低制限価格	設定なし
契約の相手方	小島自動車	予定価格 (非公表)	
案件概要	車検整備 2 式		
入札参加条件	発注時において営業種目「車検整備・分解整備」に登録があるもののうち、過去に同業務の契約実績がある事業者の中から履行状況等を踏まえ、確実な履行が見込める事業者に対して指名を行った。		
入札経過			
会 社 名	所在地 (区名)	入札金額	
		入札金額	
小島自動車	品川区	445,304 円	落札
株式会社城東自動車工場	墨田区	547,888 円	
東輝自動車株式会社	江戸川区	649,000 円	
小川自動車株式会社	新宿区		辞退

令和 8 年度第 1 回入札監視等委員会＜抽出案件 4＞

企画経営部 経理課

契約件名	プリペイドカード（契約番号 品契第 3072 号）		
契 約 日	令和 8 年 3 月 27 日	納入期限	令和 8 年 4 月 30 日まで
契約金額	91,740,000 円	契約方法	随意契約
業種	その他の物品＞その他	最低制限価格	設定なし
契約の相手方	株式会社アテナ	予定価格 （公表）	
案件概要	バニラ Visa ギフトカード 417,000 枚		
推薦理由	上記業者は、簡易型プロポーザル方式（公募型）「しながわ生活応援事業（ギフトカード等全区民配布）業務」を実施し、選定会議において受託者として特定した事業者であるため。		
入 札 経 過			
会 社 名	所在地 （区名）	入 札 金 額	
		入札金額	
株式会社アテナ	江戸川区	91,740,000 円	落札

令和 8 年度第 1 回入札監視等委員会＜抽出案件 5＞

企画経営部 経理課

契約件名	住民情報システム用プリンタ等機器賃貸借（契約番号 品契第 6172 号）		
契 約 日	令和 7 年 11 月 28 日	賃貸借期間	令和 8 年 1 月 1 日から 令和 12 年 12 月 31 日まで
契約金額	139,986,000 円	契約方法	制限付き一般競争入札
業 種	賃貸業務＞複写機	最低制限価格	設定なし
契約の相手方	株式会社 J E C C	予定価格 (公表)	140,665,800 円 (99.5%)
案件概要	区では、個人番号利用事務係のシステムからの専用帳票の印刷には専用のプリンタを使用している。 当該機器のリース満了につき機器調達をすることとし、下記のとおり住民情報システム用プリンタ等機器賃貸借について機器調達を実施する。 ① プリンタ（X L－9460） 71 台 ② 複合機（bizhub C451i） 18 台 ③ 他付属機器		
入札参加条件	別紙公告文のとおり		
入 札 経 過			
会 社 名	所在地 (区名)	入 札 金 額	
		入札金額	
F L C S株式会社	千代田区		辞退
N E Cキャピタルソリューション株式会社	港区		辞退
株式会社 J E C C	千代田区	139,986,000 円	落札
公告期間：10/31（金）～11/10（月） 通知日：11/13（木） 見積期間：11/14（金）～11/27（木） 質問日：11/19（水） 回答日：11/21（金） 開札日：11/28（金）14 時 30 分			

制限付き一般競争入札の公告

制限付き一般競争入札をおこないますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定に基づき次のとおり公告します。

令和7年10月31日

品川区契約担当者

1 公告番号	一般委第86号
2 対象業種	<種目>131 賃貸業務 <取扱品目>04 複写機
3 件 名	住民情報システム用プリンタ等機器賃貸借
4 履行場所	区指定場所
5 概 要	区では、個人番号利用事務系のシステムからの専用帳票の印刷には専用のプリンタを使用している。 当該機器のリース満了につき機器調達をすることとし、下記のとおり住民情報システム用プリンタ等機器賃貸借について機器調達を実施する。 ①プリンタ（XL-9460） 71台 ②複合機（bizhub C451i） 18台 ③他付属機器
6 履行期間	令和8年1月1日 から 令和12年12月31日 まで
7 予定価格	¥140,665,800 （税込）
8 入札方法	電子調達サービス（電子入札サービス）による。
9 入札金額	入札書に記載する金額は消費税額等10%を含めた総価とする。
10 入札参加資格	(1) 東京電子自治体共同運営協議会を通じて品川区に対象業種の登録をしていること。 (2) 地方自治法施行令第167条の4に該当する者、指名停止中の者および会社更生（民事再生）法に基づき更正（再生）手続中の者（品川区建設工事等競争入札参加資格審査の再認定を受けた者を除く）は申し込みできない。 (3) 入札参加有資格者が開札までにその資格を失ったときは、入札に参加できない。 (4) 品川区契約関係暴力団等排除措置要綱第3条による、入札参加除外措置を受けていないこと。
11 入札参加条件	(1) 上記対象業種において 共同格付けA 1 ～ 5.0 であること。（申請日が基準日） (2) 信用失墜行為、手形の不渡り等、入札に参加することが不適当と認められる事由のないこと。
12 入札の無効	公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者、および虚偽の申請をおこなった者のした入札ならびに入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札ならびに品川区契約担当者により競争参加資格のあることを確認された者であっても、確認後、指名停止措置を受けて入札時点において指名停止期間中である者等、入札時点において競争参加資格のない者のした入札は無効とする。
13 申請方法	電子調達サービス（電子入札サービス）による。
14 申請書提出期間	令和7年11月10日 午後5時まで
15 入札参加資格の決定	入札参加資格の審査結果は、 令和7年11月13日 に適否を通知する。 ※現場説明会は行わない。ただし、上記通知の際に仕様書を添付する。
16 質問の方法	仕様書等に対する質問がある場合には、電子調達サービスにより、 令和7年11月19日 正午までに 問い合わせること
17 回答の方法	電子調達サービスで回答する。 【質問回答予定日】 令和7年11月21日
18 入札期間	質問回答予定日以降から 令和7年11月28日 午後2時30分まで
19 開札日時	令和7年11月28日 午後2時30分

20 開札場所	電子調達サービス(電子入札サービス)による。
21 再入札回数	なし
22 最低入札参加者数	2者
23 落札者への通知	落札者には電子調達システムを通じて開札日時以降に通知する。
24 最低制限価格	設定しない。
25 入札保証金	免除
26 契約保証金	免除
27 議会の議決に付すべき契約	非対象
28 入札者心得	(1) 入札者は、この心得および本区契約事務規則を遵守しなければならない。 (2) 入札者は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)」等に抵触する行為を行ってはならない。 (3) 入札者は、仕様書、その他添付書類ならびに見本等をを熟知のうえ、総額をもって入札しなければならない。 (4) 一旦提出した入札書は、いかなる理由があっても引換変更または取消をすることができない。 (5) 落札者の決定がなされた時は、落札者は指定期日以内に契約書および契約に必要な書類を提出しなければならない。指定期日を経過したとき、その落札は効力を失うものとする。 (6) この心得の解釈および明記のない事項については、すべて本区の指示によるものとする。
29 その他	(1) 落札者が、契約までに入札参加資格(2)または(4)に該当したときは、契約の締結はできない。 (2) 入札において、事故が起きたときや不正な行為があると認めたときは、入札を中止し、または延期する場合がある。その旨は、別途適宜の方法を用いて行う。 (3) 組合と組合員両者の申込みはできない。 (4) 関係会社が同時に申込みはできない。 (関係会社とは、『競争入札参加資格申請の手引き』の関係会社の定義による。) (5) 2,000万円以上(予定価格)の委託については、契約締結の際、「労働環境チェックシート」を提出すること。 (6) 上記公告内容等は、変更になる場合がある。

問い合わせ先: 品川区役所経理課契約係

担当者 : 羽成 TEL5742-6537

令和 8 年度第 1 回入札監視等委員会＜抽出案件 6＞

企画経営部 経理課

契約件名	衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査における期日前投票および不在者投票事務委託（契約番号 5072001510）		
契 約 日	令和 8 年 1 月 23 日	履行期限	令和 8 年 1 月 23 日から 令和 8 年 2 月 8 日まで
契約金額	65,019,955 円	契約方法	随意契約
業種	その他の業務委託＞労働者派遣	最低制限価格	設定なし
契約の相手方	テイケイトレード株式会社	予定価格 (非公表)	
案件概要	衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査における期日前投票・不在者投票事務を行う。		
推薦理由	衆議院解散による突然の選挙執行で、入札等の時間がないため。上記業者は、令和 7 年度執行参議院議員選挙において、同業務における実績があり、履行状況も良好であったため。		
入 札 経 過			
会 社 名	所在地 (区名)	入 札 金 額	
		入札金額	
テイケイトレード株式会社	新宿区	65,019,955 円	落札